

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2012年8月23日～29日)

平成24年(2012年)8月31日

H	E	A	D	L	I	N	E	S
政治 国民記憶院の閉鎖提案 政党支持率調査 グダンスク地方検事の解任 チェニユフ参謀総長，リトアニア及びエストニアを訪問 第4回世界在外ポーランド人会議 シコルスキ外相がエストニアを訪問 シコルスキ外相がドイツを訪問								お願い！3か月以上滞在される場合、在留届を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！ 問合せ先 大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書 在外投票 旅券 戸籍 国籍関係の届出についてもどうぞ。
経済 失業率が一時的に若干の改善傾向 小売販売は6.9%の増加で引き続き堅調 鉄道部門でも倒産が始まる ポルエネルギー・ホールディング社がPEP社の株式取得を開始 EU基金がポーランドの経済成長を支えてきた 都市部と高齢者の失業率が増加 ベルカ総裁，政策金利と為替レートに関する見解を表明 フォードがティヒの工場でのKa生産を3年間延長 住宅価格が減少しても，住宅ローン販売は減少 経済特区における活動が減速 カレンバ農業相，新共通農業政策について決定すべき時期と発言								
社会 ポーランドの出生率国別ランキングは208位								
大使館からのお知らせ 平成24年度後期分教科書の配付について ポズナン領事出張サービスについて ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)について 東日本大震災義捐金受付について 文化行事・大使館関連行事								
在ポーランド日本国大使館 ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000 http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm								

政	治
内	政

国民記憶院の閉鎖提案【24日】

24日、パリコト運動は、記者会見を開き、国民記憶院は国民の個人ファイルを再調査するためだけに20億ズロチを浪費してきたとして、同院を閉鎖し、その資料を公開することを提案。国民記憶院は、1998年にポーランドにおける過去のナチス及び共産政権の犯罪を調査することを目的として設立された。

政党支持率調査【24日】

CBO S社が8月後半に実施した世論調査結果によると、政党支持率は、「市民プラットフォーム」(P

O)が36%(7月より4%増)、「法と正義」(PiS)が22%(同3%減)、民主左翼連合(SLD)が8%(同1%増)、農民党(PSL)が6%(同2%増)、パリコト運動(RP)が5%(変化なし)となった。

グダンスク地方検事の解任【27日】

27日、セレメト検事総長は、記者会見を開き、アンバー・ゴールド事件に必要な捜査を怠ったとしてグダンスク地方検事を解任し、アンバー・ゴールドを監督している関係者との契約を破棄すると述べた。

外	交
---	---

チェニユフ参謀総長、リトアニア及びエストニアを訪問【22～24日】

22日から24日にかけて、チェニユフ参謀総長はリトアニア及びエストニアを訪問。リトアニアでは、シェウレイ(Siauliai)空軍基地に駐留するNATOバルト領空警備ポーランド派遣部隊を視察。同参謀長は、防空面における両国の協力について言及すると共に、カーニンググラーズの軍事力整備に関し懸念を表明した。またエストニアではレインサウ国防相らと会談し、バルト領空警備、NATOサイバー防衛センター等における両国の協力等について協議。

第4回世界在外ポーランド人会議【23～26日】

23～26日、プウトゥスクにおいて第4回世界在外ポーランド人会議が開催され、コモロフスキ大統領が挨拶した。同会議は、在ベラルーシ・ポーランド人

同盟に対する差別及び人権侵害に抗議する決議を採択。また、在リトアニア・ポーランド人学校を差別する同国の新しい教育法にも抗議した。

シコルスキ外相がエストニアを訪問【27日】

27日、シコルスキ外相はエストニアを訪問。エストニア外務省の大使会議において外交の近代化について講演すると共に、パエト・エストニア外相と会談。

シコルスキ外相がドイツを訪問【27日】

27日、シコルスキ外相は独を訪問、同国外務省の大使会議で講演した。同会議においてヴェスターヴェレ独外相はEU憲法制定への支持を表明、シコルスキ外相は、EU憲法制定に関する議論を行うことは支持するものの、欧州債務危機への対応がより緊急であるとの考えを示した。

経	済
---	---

失業率が一時的に若干の改善傾向【24日】

中央統計局(GUS)によれば、7月の失業率は6月の12.4%を若干下回る12.3%であった。7月末の登録失業者数は195万3,200人で前年同月比4.8%増。新たな失業者数は前年同月比7.2%増、前月比20.5%増となった。新規求人は6万4,400人で、前年同月比2%増であるものの、6月の新規求人6万7,300人を下回る結果。また、第2四半期の失業率は9.9%で第1四半期の10.5%を下回るものの、前年同期の9.5%を上回る。専門家は季節的要因による一時的な数値の減少と捉えており、2012年後半の失業率増加を確実視している。

小売販売は6.9%の増加で引き続き堅調【24日】

中央統計局(GUS)によれば、7月の小売販売は

前年同月比6.9%増(実質ベースで3.4%増)、前月比1.3%増であった。専門家の予想は前年同月比7.1%増、前月比1.9%増だった。販売が伸びたのは家具、電化製品、家電で、減少したのは食料、飲料、タバコ製品であった。賃金上昇率が昨年一年間の小売販売上昇率を下回っていることから、現在の消費はローンによる割合が多いとの見方もある。

鉄道部門でも倒産が始まる【25日】

24日、PNIの破産宣告の後、Budimex社の株価は過去3年間で最安値まで急落した。建設業界最大手のひとつである同社は、2011年末に請負業者であるPNIを2億2,500万ズロチで買収し、1億ズロチの追加投資を行っていた。ポーランドは鉄道インフラ向上のための数十億ユーロのEU基金を消化するための事業に早急に着手しなければならず、鉄道部

門における大型投資に関与して利益を得ることを期待して同部門における最大手のPNIを買収した。今後、Budimex社はPNIを所有していたポーランド国鉄(PKP)に対し、PNIの経営状態に関する情報の隠匿及び売り渡し決定後のPNIとの契約解除に関して訴訟を起こす可能性が高い。

ポルエネルギー・ホールディング社がPEP社の株式取得を開始【27日】

27日、クルチャク投資会社が所有しているポルエネルギー・ホールディング社によって、ポーランド・エナジー・パートナー(PEP)社の株式の公開買付が開始された。株式の公開買付の手続きは9月26日まで継続される予定。専門家は、ポルエネルギー社の株式購入は、同社買収に関心を示していたPGE社にとって痛手になると指摘する。DM・BZ・WBK社のチーフエコノミストは、「PEP社の資産は魅力的なものであり、同社を買収するのは良い考えである。EUは、エネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの構成比率を高めることを規定で求めており、再生可能エネルギーの大手供給先である同社を買収するのは良い解決手段となる」としている。

EU基金がポーランドの経済成長を支えてきた【28日】

地方開発省によると、ここ数年、EU基金によりGDP成長率が押し上げられており、その割合は、2009年で2.3%ポイント、2010年で1.4%ポイント、2011年で0.8%ポイント、2012年で1.2%ポイント(予想値)となっている。同省は、「安定したEU基金の流入が実質GDP成長率を上昇させる」としており、研究結果では、EU基金により、雇用の創出及び失業率の改善に加え、他のEU諸国との経済格差を縮小させる効果が見られた模様。ただし、2013年のEU基金によるGDP押し上げ効果は0.2%に止まり、今後はポーランド経済を安定させるまでには至らないと見る向きもある。

都市部と高齢者の失業率が増加【28日】

中央統計局(GUS)によれば、6月末の時点でポーランドの10大都市では計20万5千人が失業しており、前年同期比で9%増、全国の失業者数では前年同期比4%増であり、都市部での雇用悪化傾向が見られる。10大都市のうち事態が深刻なのはカトヴィツェ市(18%増)、グダンスク市(16%増)、トルン市(20%増)で、ワルシャワ市も9.6%増加した。唯一改善されたのはルブリン市で1.2%減となっている。産業の発達した地域ほど経済の好不況の影響を受けやすく、市民が地方から大都市へ仕事を求めて移動することも要因として考えられる。さらに、全国の失業者の8人に1人は55歳以上で、その数は6

月末の時点で24万3千人に上り、前年同期比で16.9%の増加となっている。高齢失業者のうち半数は1年以上再就職先が見つかっておらず、25%は2年以上となっている。他方、45～54歳の失業率は前年同期比で1.2%の増加に止まり、25歳未満の失業率は1.2%改善された。

ベルカ総裁、政策金利と為替レートに関する見解を表明【28日】

ベルカ・ポーランド中央銀行総裁によれば、同行は第2四半期のGDP成長率を第1四半期の3.5%より少ない前年同期比2.9%と予測している。7月末の時点での予測は3.0%であった。ベルカ総裁は、ポーランド経済は低迷期に入っているが驚くべき現象ではなく、国外から悪い影響を受けてはいるものの突然不況に陥ることないと述べた。また、金融政策委員会(RPP)は政策金利の引下げを検討しており、通貨に関しては、ズロチは決して強すぎる状態ではなく市場に介入する必要性はないと説明した。

フォードがティヒの工場でのKa生産を3年間延長【28日】

米フォード社はティヒ工場での同社車種Kaの生産を予定より3年間延長することを決定した。2016年までKaを生産することとなったため、2008年から同車を生産してきた同工場にとっては歓迎すべきニュースとなった。従来の契約は2005年から2013年までであり、昨年来、フォードはKaの生産をルーマニアに移転するとのうわさがあった。契約の延長は、2,500名規模のティヒ工場にとって300名から400名の雇用が維持されることを意味する。

住宅価格が減少しても、住宅ローン販売は減少【29日】

不動産の分析監査組織AMRON及びポーランド銀行協会(ZBP)によれば、第2四半期は前期比1.5%減となる100億ズロチ相当、件数では1.8%増となる49,620件の住宅ローンが販売された。住宅ローン販売額が減少するのはここ数年では初めて。なお、第1四半期は前期比5.5%減となる102億ズロチ相当の住宅ローンが販売された。現在95%の住宅ローンはズロチ建てとなっている。集合住宅(アパート)の平均価格は2011年第2四半期の1平方メートル7,826ズロチから同年末には7,656ズロチに低下し、現在7,407ズロチまで低下している。同傾向は2013年秋まで継続すると見られており、住宅市場は供給過剰と捉えられている。

経済特区における活動が減速【29日】

経済特区における投資のスピードが減速している。昨年7億9,200万ズロチ規模の投資を確保したヴ

アブジフ経済特区では本年8ヶ月間で3億2,020万ズロチ相当の投資が確保できていない。投資の許可件数は昨年の10件から12件に増加しているが、創出雇用者数は684名から424名に減少している。また、ウジ経済特区でも1年前に検討されていた投資額が4億1,500万ズロチ規模に達していたが、本年は2億1,600万ズロチであり、他の経済特区も同様の傾向にある。他方、例外もあり、カトヴィツェ経済特区は昨年の6億ズロチの投資に対し本年は8億2,000万ズロチの投資を見込んでいる。

カレンバ農業相、新共通農業政策について決定すべき時期と発言【29日】

29日、カレンバ農業相は、「新共通農業政策(CAP)の協議について意見を決定すべき段階に突入している」と、下院の農業委員会で発言した。さらに同相は、「すべてのEU加盟国が平等に直接所得補償を得られるかがポーランドにとって重要な鍵であると付言した。同相は、「欧州議員のなかにはこれまでのルールを変更するには動機付けを欠いていると評する者もいるが、欧州議会は、ポーランドの主張する平等な直接所得補償に関して合意している」と述べた。同相は、9月9日から11日にかけて、欧州委員会のチオロシュ農業担当委員と加盟国の農業大臣間で非公式会合が開催される、と述べている。

社 会

ポーランドの出生率国別ランキングは208位【29日】

CIAワールド・ファクトブックによると、ポーランドは出生率で228カ国中、208位となった。最新の中央統計局(GUS)の試算では、2012年上半期にポーランド人女性は193,800人の子供を出生した。これは、ポーランドの人口減少を防ぐにはあまりにも少

ない。研究者によると、2012年の出生者数は昨年と同じ水準になる見込みである。これは、15-49歳の成人女性100人当たりの子供を産む数は1.3人に相当する。一方で安定的な人口動態のためには出生率は2.1から2.15が必要となる。欧州内でポーランドよりも出生率が低いのは、チェコ、リトアニア、ルーマニアのみである。

大使館からのお知らせ

平成24年度後期分教科書の配付について

大使館では、ポーランド在住の邦人子女を対象に、平成24年度後期分教科書(小学生のみ)を配付いたします。(後期分は中学生用教科書の配付はありません。また、ワルシャワ日本人学校に通学しているお子様には学校から配付されますので、今回の配付の対象とはなりません。)詳しくは、下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_20120801.html

ポズナン領事出張サービスについて

大使館は、9月8日(土)10時から13時までの間、Hotel Mercure Poznan(ul. Roosevelta 20 60-829 Poznan)において、領事出張サービスを実施します。詳しくは、下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_20120628.html

ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)について

当館HP上に、「ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)に関する情報を掲載いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/documents/haga_pamphlet.pdf

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成24年9月30日(日)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin_j.htm

文化行事・大使館関連行事

(予定)第3回夏空手セミナー・第6回ココロ・カップ極真空手選手権大会【8月31日(金)～9月2日(日)】

ワルシャワにて、ピエラニ極真空手クラブ主催による、第6回ココロ・カップ極真空手選手権大会が行われます。同大会には、世界中から極真空手家が訪れ、空手についての講義、練習の指導、デモンストレーション等を行ないます。

問合せ先・開催場所：ピエラニ区極真空手クラブ (Ul. Leopolda Staffa 3/5, Warszawa, 電話番号：22 864 17 07, Eメール：mariusz@karatebielanski.com.pl, ホームページ：<http://www.kokorocup.pl/>)

〔予定〕第2回日本文化講座【9月3日(月)】

在ポーランド日本国大使館広報文化センターにおいて、第2回日本文化講座が開催されます。今回は、東京外国語大学の関口時正教授が「日本文化の生みの親としての自然」をテーマにポーランド語で講演を行います。入場は無料です。座席に限りがありますので、参加ご希望の方は事前にご連絡ください。

問合せ先・開催場所：在ポーランド日本大使館広報文化センター (電話：22 584 73 00, Eメール：info-cul@emb-japan.pl, 住所：Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。

報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。

記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

在ポーランド日本国大使館 newsmail@emb-japan.pl

(ご連絡は電子メールでお願いします。)